

# 鳩山政権の温暖化対策としての原発推進に運動で対抗していこう

## COP15に対してコペンハーゲンで10万人集会

気候のために原子力化するな！気候変動ではなくシステムの変革を！



鳩山政権は今国会へ提出する地球温暖化対策基本法案において、基本的施策の一つとして原発推進を明記することを閣議決定した。昨年の通常国会に民主党が提出した基本法案には原発推進は表記されていなかった。にもかかわらず、電力、原子力産業などの産業界の労使一体となった圧力を背景に、前面に躍り出てきた。このことは、この法案での再生可能エネルギーの供給量の割合が極めて低い目標（2020年までに10%）しかないことと表裏をなすものである。現在の電力独占体制を今後も維持し原子力を推進し、電力の大量生産、大量消費の社会を継続することを宣言したものである。これに我々は強く抗議する。

この法案は温室効果ガスの総排出量を政策として規制することを明確にしていない。市場原理と産業界の自主規制では、削減目標が達成される保証は全くない。国内で削減目標が達成されないことを当然のこととして、政府は2010年度予算でもCDM（クリーン開発メカニズム）による排出権の購入資金を428億円も計上している。我々は総量規制を政策的に実行し、国内で削減目標を確実に達成することを政府に要求する。

鳩山政権は原発の海外輸出をも重要な政策として推し進めようとしている。仙谷国家戦略相は原発の海外への売り込みを「成長戦略」と位置づけ、官民が連携していくことを表明し、鳩山首相は原発売り込みのためにベトナム首相に親書を送る意向を明らかにしている。京都議定書で導入されたCDMは、技術支援による途上国などでの排出削減を先進国が自国の排出削減として買い取るもので、先進国の排出削減義務の抜け穴としての側面をもつ。このCDMとして原発による排出削減を認めさせようと、日本政府は国連気候変動枠組条約の作業部会で執拗に働きかけてきた。世界の力強い反対運動もあってこの企みは阻止されているが、地球温暖化対策を口実に原発輸出を進める事態が生じたら、原発事故、放射能汚染や核拡散が世界的規模で多発する危険に満ちた世界となる。こんな危険なことを許してはならない。

### COP15での闘いと連帯して反原発運動を推し進めよう

京都議定書の枠組みは先進国に法的な排出削減義務を課している。これは地球温暖化を引き起こしてきた先進国の歴史的責任に基づく「共通だが差異のある責任」の原則を踏まえたものだ。日本は2012年までに1990年比で6%削減することを約束しているが、これは京都議定書の第1約束期間（2008～2012年）の削減義務である。この削減義務の達成を日本の産業界は重荷と評価し、電力や鉄鋼産業は独自に国内で達成できない分を補うために既にCDMでの排出権の購入を進めている。京都議定書の枠組みは2013年以降も効力をもっていて、2013年からの第2約束期間についての削減義務を検討することになっている。この第2約束期間は極めて重要な期間で、2020年までに先進国が排出量を25～40%削減しなければ地球環境危機は深刻な事態になるという科学の警告に応えなければならない。しかしながら、先進国は削減義務を課している京都議定書の枠組みを葬り去ることを執拗に追求し、第2約束期間の削減義務の具体的検討を拒否してきた。昨年12月デンマークのコペンハーゲンで開催されたCOP15の会議においても、このような先進国の責任放棄が明らかになった。この会議で先進国は京都議定書の枠組みに代わる新しい枠組みの踏み台を作ること、すなわち、先進国の排出削減義務をなくして自主的なものに変更すると共に途上国にも削減目標を提出させてその実行を監視することを追求した。基本法案でも25%削減の前提として「公平な枠組み」をつくることを要求しているが、これは京都議定書の枠組みを無効にするCOP15での目論見と同じである。



C O P 1 5 の最終日の総会に、先進国に限られた途上国との非公式会議で作成した「コペンハーゲン合意」が突然提出された。この合意は先進国の政治的戦略を盛り込んだものであったが、総会ではALBA諸国（キューバ、ベネズエラ、ボリビア、ニカラグアなどの中南米諸国）、途上国グループ（G77+中国）の議長国スーダン、海面上昇の被害に直面している島国ツバルが、「コペンハーゲン合意」の作成過程が非民主的で、その内容も

温暖化危機に対処するには極めて不十分だとして強硬に反対し、合意はC O P 1 5 の決議としては採択されなかった。スーダン代表は「あなたたちは、2～3カ国の経済的優越を維持するために、アフリカに焼死せよと要求することはできない」と怒りを爆発させた。世界平均気温で2℃上昇というのは、アフリカにとっては3～3.5℃上昇を意味するとして、アフリカ諸国は世界平均気温での上昇を1.5℃未満にすることを求めている。

コペンハーゲンには世界から環境団体、反グローバリズム運動団体が結集し、12月12日には10万人規模の街頭デモが組織された。温暖化問題でこれだけの規模は歴史上初めてである。「クライメート・ジャスティス（気候に公平性を）！」「利益ではなく地球を守れ！」「気候のために原子力化をするな！」などと書かれた横断幕やプラカードを掲げてデモは平和に行われたが、当局は大量の警官隊を投入しデモを寸断して約1200名を拘束するという暴挙に出た。C O P 1 5 に対抗して人民による気候サミット「クリマフォーラム09」も開かれた。フォーラムには、世界各地の320団体から2万5千人以上が結集し、気候危機に対する解決策について議論がなされ、「クリマフォーラム09宣言」に結実した。大規模なデモとフォーラムの中核となったのは、先進的な環境団体、反グローバル運動団体であり、中南米やアフリカ諸国など途上国の諸団体も加わった。宣言の冒頭に掲げられ、デモのときにも掲げられたスローガンは、「気候変動ではなくシステムの変革を」であった。

宣言は、化石燃料の使用を30年以内に完全に放棄すること。先進国は2020年までに1990年比で少なくとも40%の温室効果ガスの排出を削減すること。先進国が、途上国の排出余地を奪ったこと及び気候変動で悪影響を与えたことに対する債務を負い賠償を行うこと。原子力エネルギー、炭素回収・貯蔵、CDMといった、市場あるいは技術を基礎とする誤った危険な解決を拒否すること。先進国が削減義務を逃れることを許す排出権取引を拒否すること。再生可能で持続可能な自然資源の利用を解決の基礎とすること。食料、エネルギー、土地と水の主権を認めること。WTO、世界銀行、IMFなどに代わる民主的な機関を設立し多国籍企業の活動を規制すること等の「クライメート・ジャスティス」の要求項目を挙げている。

我々はこのような先進的な環境運動と連帯して日本での反原発運動を推し進めていこう。原発は地震や事故によって運転停止し稼働率は約62%に落ち込み、それを補うために火力発電所の稼働を不可欠にしているのが現実で、原発と火力発電はセットとなって二酸化炭素の排出を増加させている。温暖化対策に名を借りた原発推進は、定検短縮、長期連続運転によって危険な兆候を無視する原発のむち打ち運転、耐震性をごまかした強硬運転、さらには上関や川内などの新規立地・増設、老朽炉の40年以上の寿命延長として、一層大事故の危険を増し、大量の核廃棄物を生み出す。危険なプルサーマルの推進と使用済MOX燃料による核汚染の拡大さえ温暖化対策として正当化しようとしている。我々はこれら一つ一つと闘っていかなければならない。温暖化対策に名を借りた原発推進に対抗して全国の反対運動の連帯を強めていこう。